かなしん
SDGs サポートローン

かなしんでは、SDGs の取組にあたり「重要性は理解できるが取組んでいない」「何から手を付けていいかわからない」という声が多いことから、SDGs に取組む裾野を拡大するために、「かなしん SDGs サポートローン」の取扱いを始めます。

＝特徴＝

・SDGs 対応度簡易診断ツールを使用して、自社で「すでに取組んでいる SDGs」について確認いたします。

・かなしん SDGs サポートローン事業計画書の作成にあたり、SDGs17 の目標と 169 のターゲットを使用して、当金庫の職員がサポートいたします。

・ご利用利率や返済額の試算はお気軽に窓口へお問い合わせください。
・審査の結果によりご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
・予告なくお取扱いを終了することがございます。
・店頭にて「説明書」をご用意しておりますので、お気軽にお問合せください。

お問い合わせ窓口は本・支店または業務推進部 0800-800-1516（通話料無料：神奈川県からの通話に限ります）または 046-821-1709 まで問い合わせください。［受付時間：平日 9 時～17 時］

●ローン内容の詳細は裏面を確認してください

かながわ信用金庫 かなしん

令和 7 年 4 月 1 日現在

「かなしんＳＤＧｓサポートローン」商品概要

ご利用いただける方	〈次の条件を全て満たす方〉 ●当金庫の会員となれる法人または個人事業主（満 20 歳以上の方） 当金庫の地区内（神奈川県横須賀市、逗子市、三浦市、三浦郡葉山町、鎌倉市、横浜市、川崎市、大和市、座間市、綾瀬市、藤沢市、相模原市（緑区小渕、佐野川、澤井、名倉、日連、牧野、吉野を除く）、高座郡寒川町、中郡大磯町、中郡二宮町、海老名市、茅ケ崎市、平塚市、足柄上郡中井町、小田原市、厚木市、伊勢原市、東京都町田市及び大田区）に本店または支店を有する法人または個人事業主 ●ご相談時に必要な書類 ・ＳＤＧｓ対応度簡易診断結果レポート ・かなしんＳＤＧｓサポートローン事業計画書 ※事業計画書作成にあたり、当金庫の職員がサポートいたします。
お取扱期限	●令和８年３月 31 日
お使いみち	●運転資金・設備資金
ご利用金額	●8,000 万円以内
ご利用期間	●（原則）運転資金 7 年以内・設備資金 10 年以内 但し、制度融資については対応期間の取扱いとなります。
ご利用利率	●変動金利または固定金利 ※金額やお客様の状況によってご利用利率を決定いたします。
ご返済方法	●毎月元金均等返済または元利均等返済
担保	●原則として不要です。
保証	●信用保証協会の保証が必要となります。
保証料	●信用保証協会へお支払いいただきます。 保証料：借入金額に対し年 0.45%～年 2.20%
保証人	●「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を鑑み総合的に判断させていただきます。
手数料等 （消費税込み）	●新規事業性貸付手数料　11,000 円 但し既に融資取引をいただいている場合は不要です。 ●新規貸付手数料　１件につき　　2,200 円
その他	●お申込みに際しては事前の審査をさせていただきます。結果によっては、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。 ●ご利用利率や返済額の試算はお気軽に窓口にお申し出ください。

かながわ信用金庫 かなしん

令和７年４月１日現在

御中

SDGs対応度 簡易診断　結果レポート

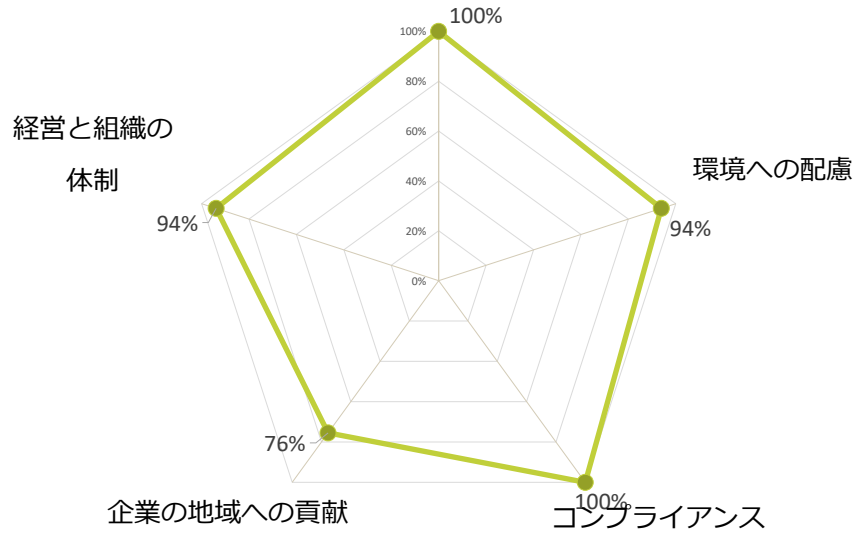
◆ご回答を基に、貴社の「SDGs対応度」簡易分析を実施いたしましたのでご報告いたします。

項目別評価

職場の人権・働きがい	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★★
環境への配慮	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★★
コンプライアンス	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★★
企業の地域への貢献	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★
経営と組織の体制	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★★

・この評価結果は、ご回答頂いたアンケート結果より、独自の基準で企業のSDGsへの対応度を評価したものです。
・評価の結果はあくまでも目安となります。本診断がSDGsの取組みを保証するものではありませんのでご了承ください。

評価結果チャート



総評	貴社のSDGsへの対応度は…　やや高い　です。
・各項目の平均得点は非常に高いです。 SDGsの取組みは、地域社会・環境への貢献を通じて、顧客・従業員・取引先・地域社会からの信頼に繋がり、企業の価値向上に大きく貢献します。引き続き、SDGsの取組みを推進されることが望ましいです。 ・項目によって得点に差があります。得点が低かった項目を確認してみましょう。	
取組みのポイント	次のページに今回のアンケートの解説を記載しています。確認してみましょう。

担当：

簡易診断を受けられた皆様へ

今回の簡易診断の設問は、SDGsに貢献する取組みの例を示しています。それぞれ取組みの難易度は異なりますが、一度チェックシートを見返し、自社が取り組めるものを確認してみましょう。

SDGsは社会全体の課題を示しており、これに貢献することで、社会的な評価の向上やビジネスチャンスに繋がるなど、企業にも大きなメリットが生まれます。この機会に、自社ができるSDGsへの取組みについて考えてみましょう。

SDGsへの取組みのメリット		関連する設問
職場の人権・働きがい	**差別なく働ける職場** SDGsには「誰一人取り残さない」という根幹の理念があります。従業員の性別・国籍・年齢・宗教・習慣などが多様化する中、社内の差別・ハラスメント防止・賃金格差に取り組むことで、⑤「ジェンダー平等を実現しよう」、⑧「働きがいも経済成長も」、⑩「人や国の不平等をなくそう」などのゴールへの貢献と共に、すべての従業員が平等に働ける環境が実現します。	Q1~Q3
	健康に働ける職場 職場における健康は、従業員の意識改革から始まります。企業が法令を順守できる環境を整え、従業員が労務上の規則や健康の大切さを正しく理解する、双方の努力が必要となります。③「すべての人に健康と福祉を」、⑧「働きがいも経済成長も」のゴールに貢献し、人材の健康を守り、中長期的に雇用することで企業にも多大な利点があります。	Q4~Q6
	働きがいのある職場 従業員の働きがい向上のためには、働くためのモチベーションの向上に貢献する、適切な評価や休暇制度が効果的です。男女分け隔てなく休暇制度が取得可能な環境は、育児・介護のための離職等を防止し、キャリア形成が容易になることが期待されます。④「質の高い教育をみんなに」、⑤「ジェンダー平等を実現しよう」、⑧「働きがいも経済成長も」のゴールが該当します。	Q7~Q9
環境への配慮	**省エネルギー・省資源** 資源・廃棄物の削減は、比較的取り組みやすく、環境面だけでなく企業のコスト削減という意味で経済面にも効果的です。すでに実践している場合は、紙の使用量を前年比5%減等の具体的な数値目標を決めることで、取組意識が向上します。⑫「つくる責任使う責任」、⑬「気候変動に具体的な対策を」のSDGsゴールが主に該当します。	Q10~Q12
	持続可能性への配慮 「持続可能性」とは、現在の自然環境や生活の豊かさを将来にわたって守りながら、その恩恵を享受できる状態を指します。企業が、今後も長くビジネスに取り組むためには、環境への配慮を事業に組み込む必要があり、顧客・消費者だけでなく、取引先等の関係者への貢献にもつながります。主に、⑫「つくる責任使う責任」、⑭「海の豊かさを守ろう」、⑮「陸の豊かさも守ろう」に該当します。	Q13~Q15
	マネジメントシステム 組織の方針・目標を定め、目標達成のために管理・指導する仕組みをマネジメントシステムと呼びます。環境マネジメントシステムは、組織の環境面（水、大気、エネルギー等）における課題と目標を明確化し、継続的に改善・向上していくために取り組まれています。⑥「安全な水とトイレを世界中に」、⑬「気候変動に具体的な対策を」など、環境・気候変動に関するゴールに該当します。	Q16~Q18

SDGsへの取組みのメリット		関連する設問
コンプライアンス	**法令順守・企業倫理** 法令順守や企業倫理の重視は、コンプライアンスの基本となります。一人の従業員の行動が社会に大きな影響を与え、企業の信用を失うことに繋がる場合もあります。周知・教育を徹底し、法令順守や企業倫理の向上に努めることで、信用維持と共に、地域社会の安全・安心に貢献することができます。主に、④「質の高い教育をみんなに」、⑯「平和と公正をすべての人に」が該当します。	Q19~Q21
	社内の規則・ルールの順守 規則・ルールは法令に抵触しないよう社員を教育・制限するためのものであり、企業や社員を守るためにも重要な役割を果たします。また、万が一の事故や不祥事の際の、適切かつ迅速な対応・公表は、企業の信用を上げることにも繋がります。主に、④「質の高い教育をみんなに」、⑯「平和と公正をすべての人に」が該当します。	Q22~Q24
	コンプライアンス向上 法令に関する情報や世間の動向は常に変化しており、法令の改正や新規制定により、法令を守っているつもりが、新しい法令では違法行為となる可能性もあります。著作権等の知的財産も含め、常に情報の更新に努めるために担当者や担当部署を設置することが望まれます。主に、⑨「産業と技術革新の基盤をつくろう」、⑯「平和と公正をすべての人に」が該当します。	Q25~Q27
企業の地域への貢献	**自社事業を通じた貢献** 事業を通じた地域への還元は、自社の活動・取組みを地域にアピールすることにも繋がり、認知度の向上による人材獲得や従業員のモチベーション向上にもつながる取組みでもあります。主に、④「質の高い教育をみんなに」、⑧「働きがいも経済成長も」、⑪「住み続けられるまちづくりを」、⑰「パートナーシップで目標を達成しよう」に繋がります。	Q28~Q30
	地域振興・雇用を通じた貢献 企業の積極的・中長期的な雇用の促進は、従業員に安定した生活をもたらし、定住による人口減少の抑制にも貢献します。また、町おこしなどの産業振興と共に、地域経済の活性化に大きく貢献します。主に、⑧「働きがいも経済成長も」、⑪「住み続けられるまちづくりを」、⑰「パートナーシップで目標を達成しよう」に繋がります。	Q31~Q33
	社会・地域への協力活動 企業が社会貢献活動や地域行事への協賛等を行うことで、地域社会における認知度は向上します。活動に参加する従業員への休暇・手当の付与や、活動の情報発信により、企業と従業員や社会との結びつきがさらに強くなると考えられます。主に、⑧「働きがいも経済成長も」、⑪「住み続けられるまちづくりを」、⑰「パートナーシップで目標を達成しよう」に繋がります。	Q34~Q36
経営と組織の体制	**一体感のある組織運営** 環境や社会貢献など、本業以外の活動においても、効果のある取組みのためにはトップダウンによる決定・推進が重要です。また、顧客・従業員の声を本業・経営層に上げる仕組みがあることで、一体感のある円滑な組織となります。主に、⑧「働きがいも経済成長も」、⑨「産業と技術革新の基盤をつくろう」、⑯「平和と公正をすべての人に」に繋がります。	Q37~Q39
	リスクマネジメント 事業・経営においては、常に様々なリスクが存在していますが、そのリスクを洗い出し、対策を考えることがリスクマネジメントの第一歩となります。事業継続計画（BCP）の作成や、自社が環境や社会に与える影響を検討することもリスクマネジメントの一部となります。主に、⑨「産業と技術革新の基盤をつくろう」、⑪「住み続けられるまちづくりを」が該当します。	Q40~Q42
	ESG/SDGsの意識向上 SDGsへの取組みを始める際には、手続きは必要はありません。まずは、今までの自社の事業・社会貢献活動等を棚卸し、SDGsのゴールと紐づけ、「すでに取り組んでいるSDGs」と「これから取り組むべきSDGs」を具体化していきます。最終的には、①～⑰の目標とするゴールに対応する製品やサービスを通して、本業でSDGsの取組みが可能になることが目標です。	Q43~Q45